



平成28年度 市長施政方針

高めよう 上尾力

オーダーメイド の“まちづくり”



輝かしい未来の創出

ことし2月の市長選挙では、多くの市民の皆さんからの温かく力強いご支援・ご支持を賜り、引き続き上尾市政の重責を担わせていただくこととなりました。これからの4年間、新たに掲げたマニフェスト「上尾が輝く新8つのキラリ☆」を柱として、市民の皆さんの信託に応え、上尾の輝かしい未来の創出、市民生活の一層の向上のため、私が先頭に立ち、市政の充実に全力でまい進してまいりますので、ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

先を見据えた新たな施策

総務省が発表した2015年の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は月平均約25万円で、実質で前年比2.7%の減となりました。また、2015年10～12月の国内総生産の1次速報では、6カ月ぶりのマイナス成長となり、景気が足踏み状態であることを示しています。アベノミフスの効果を、われわれが肌で感じることができる、地方経

済も含めた本格的な経済再生は、いまだ途上であるといえます。

加えて、人口減少社会の到来と急速に進行する少子高齢化への対応、さらには、今後いつ発生するかもしれない災害への対応など、行政課題が山積する状況の中、地方創生の取り組みが、国を挙げて加速度的に進められています。

本市においても、少子高齢化は例外なく進んでいます。健全財政を維持しつつ、持続可能な地域社会を構築するためには、20年、30年先の状況を見据え、それを踏まえてわれわれがどのように取り組むべきかを再考し新たな視点に立った施策立案の考え方が求められています。

国は「地方創生は日本の創生である」との認識の下、「まち・ひと・しごと創生法」を制定するなど、「東京一極集中」などを是正する施策を推進しています。これを受け、全国の各自治体では、人口減少に歯止めをかける施策をあらゆる角度から検討・実行し、地域活性化に努めています。本市においても、この課題

平成28年度の主な事業

1.市民の夢を応援！ あらゆる世代が輝けるまちへ

新たなビジネスチャレンジを応援します！ 280万円
 妊娠・出産を望む人を応援します！ 262万円
 健康づくりを応援します！ 介護予防事業の拡充 5,521万円

2.ますます便利に、魅力あるあげおへ

官民共同でシティセールスを展開 1,391万円
 ふるさとあげお応援事業 4,010万円
 (仮)戸崎東部公園整備事業(パークゴルフ施設などの整備) 7億4,827万円
 平成29年4月(予定)からコンビニで住民票などの取得を可能に 4,008万円

3.応援します子育て世代、強化する子育て環境

保育園・幼稚園等の多子世帯の保育料負担軽減 6,691万円
 全公立保育園に午睡用ベッドを設置 1,420万円
 つくし学園分室を新たに整備 406万円
 学童保育所の整備(1小学校区1学童達成) 8,736万円
 原市保育所複合施設が完成 5億8,919万円
 民間認定こども園の新設支援 2億4,840万円

4.教育、生涯学習環境の充実

特別支援学級補助員を増加 2,733万円
 通級指導教室を新たに整備(東西2カ所体制確立) 1,146万円
 デジタル教科書を改訂 1,715万円
 新図書館複合施設整備事業(用地買収など) 3億8,657万円
 インターネット音楽配信を開始 16万円

5.安全・安心を確保し、住みよいまちへ

河川に監視カメラを設置 455万円
 防災行政無線のデジタル化 1,147万円
 吉野橋への接続道路を整備 1億1,625万円
 文化センターの耐震化とリニューアル 2億7,438万円
 電線地中化整備事業 1億3,960万円
 道路照明灯のLED化(市内全域を2カ年で実施) 4億7,966万円



設置された午睡ベッド

※新規・拡充した事業を中心に掲載しています。
 ※国の補正予算活用のため、平成27年度3月補正予算に前倒し計上したものを含みます。

に対応するため「定住人口確保」に向けて取り組んでいます。国全体の人口減少という流れは避けがたい面もあるのは事実です。財政面では扶助費の増大、市税収入の減少など厳しい環境をもたらし、まちづくりの目を向けても、人口減少に伴う新たな行政課題や持続可能な都市構造への転換に向けた取り組みなどにも対応していかなければなりません。

行政改革で「まちづくり」

ソニーの創業者・盛田昭夫さんは「わが社のポリシーは消費者がどんな製品を望んでいるかを調査して、それに合わせて製品を作るのではなく、新しい製品を作ることによって彼らをリードすることにある」と言っています。この言葉は、とかく後追い行政と揶揄されているわれわれにとって、これからの行政運営の基本的理念となり得るものであり、市民の皆さんをリードできる魅力ある行政を目指していかなければなりません。

今後難しい行政経営の舵取りが求められますが、こ

れまで築いてきた健全財政を維持しつつ、将来を見据えた重要施策を確実に実施するため、職員が一丸となって、全力を傾注してまいります。

全国の市町村は、それぞれ異なる地理的条件、歴史、文化を持っています。当然のことながら、それぞれその特性に合わせた「まちづくり」を進めなければなりません。すなわち、「まちづくり」はオーダーメイドでなければなりません。しかし、財源はますます限られてきています。その実現のためには、行政改革を強力に推し進めることにより、財政基盤をより強固なものとした上で、オーダーメイドの「まちづくり」を進めていく必要があります。

私はあらためて、市政を担わせていただくに当たり、「行政改革の実行」と「上尾らしい「まちづくり」を両輪として追求したいと考えています。そして、上尾の「まちづくり」は上尾市民が主役です。市民の皆さんと共に、もっと、もっと、住みよい上尾へ向けて、市政発展のために尽力してまいります。



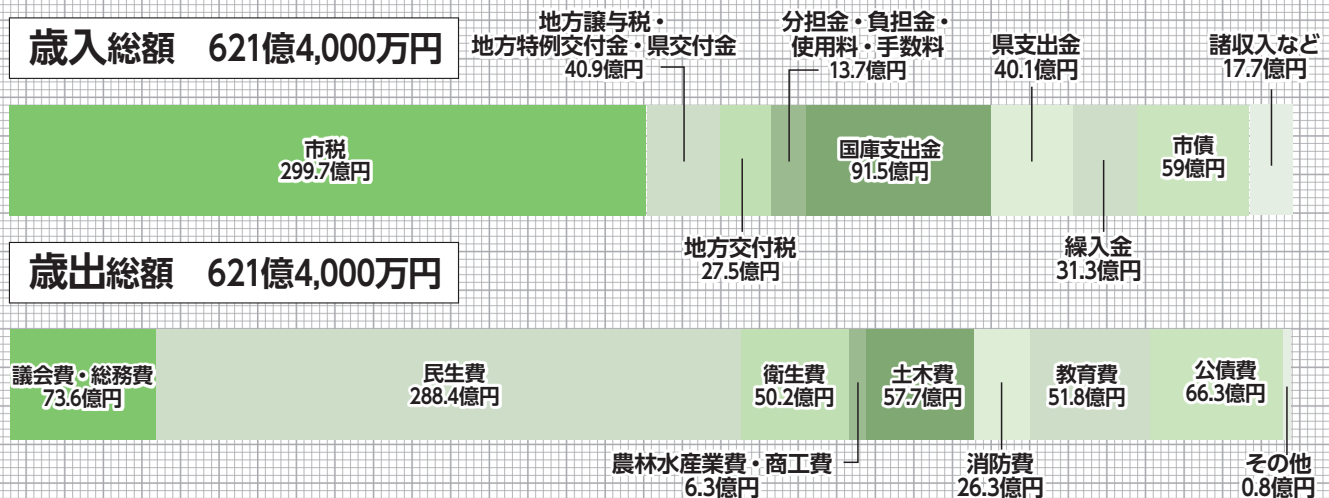
大切な税金の使い道 どこに、どれだけ 使われる？

平成28年度 上尾市
一般会計

予算

平成28年度の一般会計予算は、だれもが「住み続けたい」「住んでみたい」と思われるまちの実現に向け編成しました。ここでは皆さんからお預かりした税金がどのように生かされるのか、その概要をお知らせします。

財政課 ☎775-4247・FAX776-8873



主な歳出項目の 昨年度との比較	増減額 (万円)	増減率 (%)
●総務費	+1億4,000万円	道路照明灯のLED化などにより (+2.1%)
●民生費	+12億8,000万円	子育て支援の充実・高齢化などに伴う社会保障関係経費の増などにより (+4.7%)
●衛生費	-2,000万円	ごみの減量による処分費用の減などにより (-0.4%)
●土木費	+5億9,000万円	(仮)戸崎東部公園、鴨川側道の整備などにより (+11.4%)
●教育費	-5億6,000万円	上尾中学校校舎改築工事の終了などにより (-9.7%)
●公債費	+8,000万円	土地開発公社健全化事業債の償還開始などにより (+1.3%)

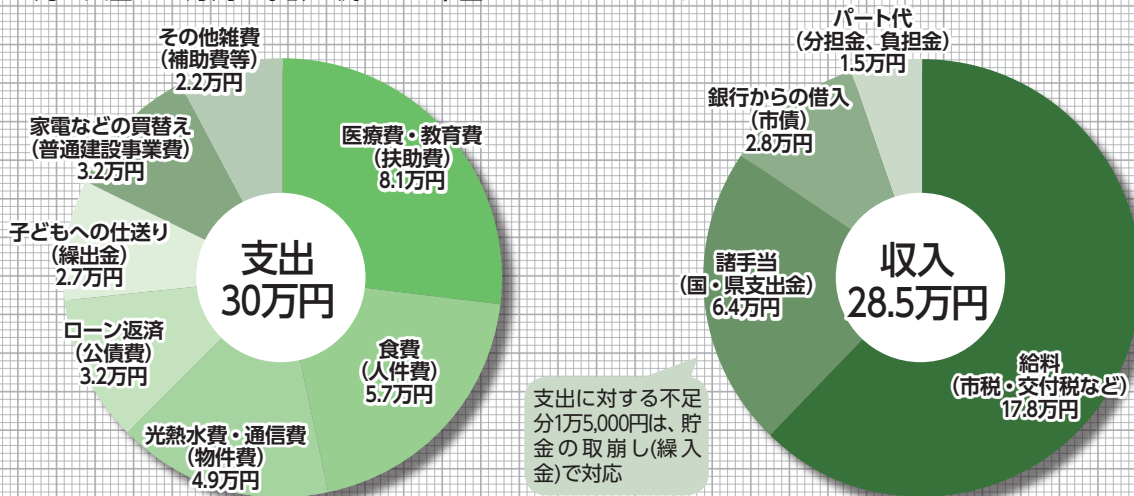
予算とは、1年間の収入と支出の見込みを表したものです。平成28年度は、5つの分野(5ページ参照)に重点を置いた積極的な予算編成を行いました。その結果、市の基本的な仕事をするための一般会計予算は、対前年度比2.5割増の621億4千万円で、過去最大規模になりました。また、特定の仕事をするための特別会計と企業会計を含めると、165億8千万円(前年度比1.5割増)となっています。

一般会計予算については、歳入では税制改正の影響などによる市税収入の減少を見込む一方で、歳出では社会保障関係経費が大きく増加する見込みであることから、前年度と同程度の基金(市の財産)を取り崩すことにより予算を編成しました。

歳出予算のうち多くの割合を占める民生費の中で、高齢者や障害のある人へのサービス提供などの社会保障関係経費が増加し続けている他、学校・保育所・公民館などの公共施設や、公園・道路・上下水道などの都市基盤施設である社会基盤資産の大量更新問題などの諸課題に、引き続き対応していく必要があります。

平成28年度の市の予算を1カ月の家計に例えると

市役所と家庭では単純に比較できませんが、平成28年度の市の一般会計予算を、1カ月の支出が30万円の家計に例えると下図のようになります。



平成28年度の市の予算を市民1人当りに換算すると

1人当たりの支出額 年間27万3,000円

民生費	議会・総務費	公債費	教育費	土木費	衛生費	消防費
子育て支援、高齢者や障害のある人へのサービスの提供など 12万7,000円	議会運営や選挙、戸籍、徴税、庁舎管理など 3万2,000円	公共施設整備などのために借り入れた市債の返済 2万9,000円	学校、図書館、公民館などの管理運営、文化・スポーツの振興 2万3,000円	道路、河川、公園の整備・管理などのまちづくり 2万5,000円	ごみ、し尿の処理、環境対策、健康推進など 2万2,000円	農林水産業・商工業 3,000円

消費税率と地方消費税率の引き上げ分は社会保障関係経費に

- 平成26年4月1日より消費税率の引き上げが実施されました。
※消費税率5% (うち地方分1%) ⇒ 8% (同1.7%)
- 地方税法の規定に基づき、上尾市でも引き上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充当しています。

〈歳入〉引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) 12億8,000万円
 〈歳出〉社会保障4経費(年金、医療および介護の社会福祉給付ならびに少子化に対処するための費用)、その他社会保障施策に要する経費 138億4,000万円

拡充する主な市の社会保障施策

- ◆保育所・認定こども園の定員拡大
3,005人→3,232人(新設3カ所)
- ◆民設の放課後児童クラブ(学童)の支援
公設の放課後児童クラブ(学童)の新設(1カ所)

個人市民税の均等割の標準税率の引き上げ分は防災減災事業に

- 東日本大震災復興基本法の理念に基づき、個人市民税の均等割の標準税率について、平成26年6月から10年間に限り、500円の引き上げが実施されています。
- 引き上げ分の市税収入は、平成23~27年度に実施する防災減災などの施策の経費に充当します。

〈歳入〉引き上げ分の市税収入(個人市民税均等割) 5,500万円
 〈歳出〉防災減災事業に係る経費 3億2,900万円

※小中学校校舎耐震改修・改築事業、市民体育館耐震補強事業、消防救急デジタル無線整備事業などで発行した市債の償還です。